

## 環境アセスメント学会 生態系研究部会 第14回定例会 報告

テーマ：ダム撤去における球磨川荒瀬ダムの位置づけ - 荒瀬ダム撤去における HEP 調査の可能性

話題提供者：溝口隼平氏 River Policy Network 研究員、東京大学愛知演習林共同研究員

日時：平成 21 年 12 月 16 日（水）19:00～21:00

場所：東京都市大学環境情報学部（横浜）3号館B 2階 FEIS ホール

コーディネータ：田中章 東京都市大学環境情報学部

概要：

ダム・堰堤の撤去に関する調査・研究に取り組まれている溝口隼平氏より、球磨川荒瀬ダムを含む代表 8 事例（発電・農業用水用）について撤去に至る経緯及びキーとなった出来事などの分析結果、並びに撤去後の環境（生態系）再生の手法として HEP 適用の可能性について講演頂いた。事例調査は、現在も継続して行われている途上ではあるが、過去の文献・新聞等の克明な調査、地元関係者への聞き取りなどを通じて行われ、その結果のデータベース化・分析が行われた。

溝口氏によれば、我が国でダム撤去が話題に上がったのは最近のことではなく、古くは 1950～1960 年代ということであった。因果関係は明確ではないものの、上流部での洪水発生を理由に、水利権更新時に地元からダム撤去が要望されるケースがほとんどであるが、近年では地域の景観・環境保全の面から撤去が要望されるケースもみられる。ただし、堆砂などの撤去に伴う環境影響があることから、撤去を決定するまでに影響調査や環境再生計画などを十分に必要があり、その結果をもって意思決定を行う必要がある。また、国内外での撤去事例が少ないことから、撤去後の十分なモニタリングによりデータを取得することにより、次の撤去の取り組みに資していくことが肝要である。さらに、撤去に伴う影響はダム周辺のみならず、水系全体に影響を及ぼすことを踏まえれば、その住民及びステークホルダー間の調整は欠くことのできないものである。このような観点から、環境再生の合意を形成していくためのツールとしての活用を提言していきたい、ということであった。

質疑応答では、「ダム撤去による弊害は具体的に何か」、「撤去の影響予測を行う上で、堆砂のフラッシュ放流のデータも活用できないか」、「ダム単体撤去の影響だけでなく、流域生態系全体として影響や保全を捉えていくべきではないか」、「漁業種ではなく、流域生態系の保全という観点から指標される生物種は?」、「そもそも撤去でなくても、改修でも良かったのではないか」といった意見が会場から出され、活発な議論がなされた。

我が国では施設撤去の影響評価が制度上規定されていないため、ダム撤去の影響評価や環境再生をどのように担保していくのかという課題が残されるが、今後、社会資本の更新・撤去が進む中で制度化が望まれるところである。このような意味で、今回の溝口氏の講演は示唆に富むものであった。

（レポーター：日本エヌ・ユー・エス株式会社 中村純也）